## 平成30年度事務事業の外部評価結果への対応について

## (1)事務事業型

事務事業名 【所管課】	総括	評価意見への対応
遺児手当支給事業【子育て支援課】	市の内部評価と同様、外部評価においてもC「一部改善が必要」とする。	遺児手当支給事業は、ひとり親家庭の生活支援を目的に支給しているため、現在の一律の支 給制度について、目的に応じた制度へと改善を進めていく。
	・ ひとり親家庭の経済的な自立に向けて、予算配分を変えるという方向性については、賛成の意見が多数である。	国の動向を踏まえ、経済的自立に向けた事業、児童への将来の投資になる事業等へと、ひとり親家庭への施策の転換を検討する中で、必要な予算の配分の見直しについて検討する。
	・ 所得制限については、制限を設けて生まれた財源を、自立支援のために使用するという方向性については良いと考える。ただし、必要な方に重点的な支援ができる仕組みとすると良いという意見があったため、参考とすること。	国や県の制度を参考に、必要な方に必要なときに支援できるような手当制度に改善していく。
	・ 支給期限については、個別具体的なケースにより違いが生 じることを踏まえて、十分に調査研究を行った上で、導入に ついて検討すること。	

## (2)テーマ型

テーマ名 【所管課】	総括	評価意見への対応
高齢者の健康づくり (介護予防) 【福祉会館】	高齢者の健康づくり事業については、将来的に介護費用の削減に繋がる良い取組であるため、より推進していくことを求める。	本市では、「健やかにっしん宣言」のもと、健康長寿のまちを目指し、従来から積極的に健康づくり、介護予防に係る施策の取組を行っている。 今年度発表された市町村別の平均寿命が男女とも県内1位であることに加え、介護保険における自立支援、重度化防止の取組に対する指標の評価順位も県内3位と良い結果に繋がっている。 今後も高齢化が進む中、今回の外部評価を受けて、健康づくり、介護予防事業の更なる充実を図り、将来に向けた諸施策の取組をより推進する。
	・ おたっしゃハウス事業については、人材面や施設面の課題があるため、今後、解決に向けて検討すること。また、定期的に高齢者のニーズを把握して、体操やカラオケ以外の取組についても検討すること。	○人材面の課題について

※1「介護予防サポーター」は、地域における介護予防事業に協力するスタッフで、市が養成する議座を終了したボランティアであり、愛称を「さぼっとさん」としている。養成講座を平成 31 年 2 月から 開催を予定している。

○施設面の課題について
参加者の来所手段や各館の参加状況を調査し、参加実人数をまとめるなど、実態を把握する。また、健康づくり事業のバランスや高齢者にとって効果的な参加頻度などを考慮しつつ、部内の情報共有により、身近な地域にあるつどいの場などを健康づくりの場として活用できるよう調整していくことで、参加者の選択肢を増やしていくことにより、会場や駐車場の課題に対処していく。

○体操やカラオケ以外の取組について
体操や運動に対するニーズが高いため、運動のメニュー等を工夫し、ニーズに応えていくことともに、その他のニーズを把握するために、定期的にアンケートなどの聞き取り調査を行い、魅力ある取組の導入を検討する。

◆つどいの場

○魅力づくりについて

・ つどいの場については、今後も、身近な地域の場を活用し、 予防を中心とした健康づくりを推進していくため、高齢者のニ ーズを踏まえたさらなる魅力づくりを行うこと。

事業全体について、費用対効果を十分に検討した上で、推進すること。

つどいの場には、「ふれあいいきいきサロン」や「ほっとカフェ」をはじめ、「にっしん体操スポット」等、さまざまな実施形態があるが、現在、担当職員等が各所に出向いており、それぞれ実施状況やニーズ等の把握を行っている。今後、その結果をまとめ、支援方法を検討する。

また、身近な地域での健康づくりに参加できる場として、つどいの場に加えて、区の公民館や集会所なども活動の場となるよう、地域の理解促進に努めて選択肢を増やす。

さらに、つどいの場の開設・運営支援や助成を引き続き実施するとともに、作業療法士(OT)、理学療法士(PT)等の専門職について、講師としての派遣を拡充していく。

つどいの場における実施形態ごとのネットワークだけでなく、全体のネットワークも構築を目指すことで、魅力ある取組に関して、つどいの場相互の情報共有を図る。

また、住民主体で運営するつどいの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者を増やすことで、継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

個々の事業の個別の効果だけを評価するのではなく、健康寿命の延伸、介護等重度化の予防に対する取組等、健康福祉部が担う事業全体を通して、介護予防効果を高めることを目指し、対象者のニーズや状態に応じた取組みなどを体系的に構築し進めていき、介護予防関連事業全体での費用対効果を高める。